

事業番号	4 - 13 - 13 - 1	成果説明書・掲載事業																																						
事業シート（概要説明書）																																								
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費																															
事業名	総務管理運営関係費（予算関係事務）					担当課	財政課																																	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	財政係																																
	基本的な施策の方向					施策番号																																		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	平成11年度 (中期収支見込み)																																
根拠法令等	地方自治法、地方財政法、市財務規則																																							
実施の背景	<p>予算編成は、地方自治法第211条に「普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。」と規定されている。</p> <p>また、財政状況の悪化により、平成5年度から財源確保の取り組みや施策事業の見直しなどに着手した。さらに、平成11年度以降、多額の財源不足が見込まれる状況となったことから、今後5年間の中期収支見込みを作成、平成29年度以降は中期財政計画を策定し、より一層の財政健全化に取り組むこととなった。</p>																																							
目的	<p>予算は、政策の青写真を計数的に表示し、市民に対して施策の重点や方向性を示すものである。このため、市民に対し透明性の高い市政運営を推進することを目的として、ホームページ等を活用し当初予算の編成過程を公表する。</p> <p>また、中期収支見込みを策定することで、今後の財政需要等を把握し、翌年度以降の予算編成の基礎資料とするとともに、計画的かつ健全な財政運営を行うための指標としている。</p>																																							
事業概要	対象	市民					対象者数(全住民に対する割合)																																	
							40,402 人 (100.0 %)																																	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理																																
		委託先・指定管理者																																						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																																
貸付			貸付先																																					
その他		その他の内容																																						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																								
<p>●令和5年度当初予算編成</p> <p>富津市中期財政計画【経営改革5か年計画】に基づき、将来にわたる持続可能な行政経営を念頭に、時代の変化や市民ニーズを的確に捉え、「誇りと愛着を持てるまち ふつつ」に向けた事業を推進すべく編成した。子育て世帯に対するきめ細やかな支援、教育環境の整備、予防接種やがん検診の充実などの健康づくりの推進、農林水産業の振興への取り組み、道路網の充実や交通利便性の向上、脱炭素社会に向けた取り組みや移住・定住施策の推進など、多くの人から選ばれる富津市づくりに重点を置いた。</p>																																								
<p>予算編成過程の公表 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>要求額(A)</th> <th>一次査定増減額(B)</th> <th>一次査定額(C) (A)+(B)</th> <th>最終査定増減額(D)</th> <th>最終査定額(C)+(D)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>19,204</td> <td>▲472</td> <td>18,732</td> <td>768</td> <td>19,500</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>20,838</td> <td>▲1,260</td> <td>19,578</td> <td>▲78</td> <td>19,500</td> </tr> <tr> <td>差引(歳入-歳出)</td> <td>▲1,634</td> <td>788</td> <td>▲846</td> <td>846</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>											区分	要求額(A)	一次査定増減額(B)	一次査定額(C) (A)+(B)	最終査定増減額(D)	最終査定額(C)+(D)	歳入	19,204	▲472	18,732	768	19,500	歳出	20,838	▲1,260	19,578	▲78	19,500	差引(歳入-歳出)	▲1,634	788	▲846	846	0						
区分	要求額(A)	一次査定増減額(B)	一次査定額(C) (A)+(B)	最終査定増減額(D)	最終査定額(C)+(D)																																			
歳入	19,204	▲472	18,732	768	19,500																																			
歳出	20,838	▲1,260	19,578	▲78	19,500																																			
差引(歳入-歳出)	▲1,634	788	▲846	846	0																																			
<p>●中期収支見込み</p> <p>策定時点の最新の情報を基に、今後5年間の歳入歳出の均衡を図る計画を策定した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td>19,467</td> <td>20,809</td> <td>21,313</td> <td>32,893</td> <td>19,739</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>18,665</td> <td>20,104</td> <td>20,583</td> <td>32,474</td> <td>19,717</td> </tr> <tr> <td>差引(歳入-歳出)</td> <td>802</td> <td>705</td> <td>730</td> <td>419</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>											項目	R5	R6	R7	R8	R9	歳入	19,467	20,809	21,313	32,893	19,739	歳出	18,665	20,104	20,583	32,474	19,717	差引(歳入-歳出)	802	705	730	419	22						
項目	R5	R6	R7	R8	R9																																			
歳入	19,467	20,809	21,313	32,893	19,739																																			
歳出	18,665	20,104	20,583	32,474	19,717																																			
差引(歳入-歳出)	802	705	730	419	22																																			
<p>[財政規律指標の推移]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整基金残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7年度末目標額 22億円</td> <td>2,651</td> <td>2,651</td> <td>2,526</td> <td>2,389</td> <td>2,209</td> </tr> <tr> <td>地方債残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7年度末上限額 180億円</td> <td>16,283</td> <td>17,314</td> <td>17,861</td> <td>19,195</td> <td>20,187</td> </tr> </tbody> </table>												R5	R6	R7	R8	R9	財政調整基金残高						R7年度末目標額 22億円	2,651	2,651	2,526	2,389	2,209	地方債残高						R7年度末上限額 180億円	16,283	17,314	17,861	19,195	20,187
	R5	R6	R7	R8	R9																																			
財政調整基金残高																																								
R7年度末目標額 22億円	2,651	2,651	2,526	2,389	2,209																																			
地方債残高																																								
R7年度末上限額 180億円	16,283	17,314	17,861	19,195	20,187																																			
<p>【事業費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費（消耗品費、印刷製本費） 155,700円（予算書の印刷製本業務等） ・使用料及び賃借料（事務機器借上料） 1,542,222円（財務会計システム賃借料） 																																								
関連事業																																								

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 13 - 13 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費（予算関係事務）					担当課	財政課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	1,959		1,698		1,634		1,833		
	内訳 (人件費を除く)	使用料及び賃借料	1,803	使用料及び賃借料	1,542	使用料及び賃借料	1,485	使用料及び賃借料	1,689	
		需用費	156	需用費	156	需用費	149	需用費	144	
	人件費	合計	2.42 人	18,425	2.38 人	18,120	2.38 人	18,347	2.38 人	17,727
		正職員	2.42 人	18,425	2.38 人	18,120	2.38 人	18,347	2.38 人	17,727
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
総事業費	20,384		19,818		19,981		19,560			
合計	1,959		1,698		1,634		1,833			
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	1,959		1,698		1,634		1,833		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	当初予算編成に要した日数			日	77	72	70			
	中期収支見込み策定に要した日数			日	65	43	62			
	単位当たりコスト			総事業費 /						
事業成果	成果目標	策定時点における最新の税財政制度や収入及び支出を見込み、中期的な収支見通しを策定することで、今後の財政運営上の課題等を把握するとともに、健全な財政運営を行う指針とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	歳入歳出差引額／中期財政計画			百万円	951/998	1,464/763	1,143			
	財政調整基金残高／中期財政計画			百万円	2,684/2,200	2,505/2,200	2,261			
	地方債残高／中期財政計画			百万円	15,585/18,000	15,542/18,000	15,494			
事業の自己評価	<p>平成26年8月に公表した中期収支見込みでは、今後5年間で約28億円の財源不足が見込まれたことから、平成28年1月に策定した富津市経営改革プラン(H27～R1)に基づき、持続可能な行政経営への転換に取り組んだ。</p> <p>また、経営改革プランの基本方針を継承したうえで、経営資源であるヒト・モノ・カネを根底から見直し、行政サービスの質の向上、真に必要なサービスへの重点化や、財源の確保による財政基盤を強化するため、令和3年1月に中期財政計画【経営改革5か年計画】(R3～R7)を策定した。</p> <p>中期収支見込みは、最新の地方財政制度等の動向に留意し、収支の均衡を図る財政見通しを作成するとともに、中期収支見込みの計上事業を基本として予算化を行うなど、当初予算編成において計画的な財政運営を行うための指針とした。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

事業番号	4 - 13 - 13 - 2	成果説明書・掲載事業																																																									
事業シート（概要説明書）																																																											
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費																																																								
事業名	総務管理運営関係費（決算関係事務）		担当課 財政課																																																								
総合戦略施策名	基本目標		担当係 財政係																																																								
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 太田 英明																																																								
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成21年度（健全化比率） 平成23年度（財務書類）																																																								
根拠法令等	地方自治法、地方財政法、市財務規則																																																										
実施の背景	地方財政状況調査（決算統計）は、全国の自治体が統一したルールにより決算関係の帳票を作成する。健全化判断比率は、自治体の財政状況を統一した指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合の判断基準として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年4月に施行された。地方公会計制度は、平成18年8月に総務省から「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」が示され、全国統一的な財務書類の作成及び公表に取り組むよう求められた。																																																										
目的	地方財政状況調査（決算統計）は、調査により算出される主な指標や数値から、自治体間比較や時系列による分析を行い、今後の財政運営の参考とする。健全化判断比率は、自治体の財政が健全化や再生が必要となる水準に至らないよう、全国統一の基準に基づく比率を算定することで、財政運営の指針の一つとする。地方公会計制度は、財務書類を整備し公表することにより、財務状況の透明性を確保する。																																																										
対象	市民	対象者数（全住民に対する割合）																																																									
		40,402 人（100.0%）																																																									
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																																																								
	委託先・指定管理者	落合公認会計士事務所 落合幸隆																																																									
	直接補助	間接補助	補助先																																																								
	貸付	貸付先																																																									
	その他	その他の内容																																																									
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																																											
事業概要	<p>●地方財政状況調査（決算統計）</p> <p>令和3年度決算に係る帳票を作成した。財政指標など、主な決算概要は以下のとおりである。</p> <p>令和3年度決算概要</p> <p style="text-align: center;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> <th>増減額</th> <th>対R2増減率</th> <th>区分</th> <th>財政指標等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入総額 ①</td> <td>22,029,689</td> <td>26,195,144</td> <td>△4,165,455</td> <td>△15.9%</td> <td>財政力指数</td> <td>0.91</td> </tr> <tr> <td>歳出総額 ②</td> <td>20,565,936</td> <td>25,052,098</td> <td>△4,486,162</td> <td>△17.9%</td> <td>実質収支比率</td> <td>10.3%</td> </tr> <tr> <td>差引（形式収支）(①-②) ③</td> <td>1,463,753</td> <td>1,143,046</td> <td>320,707</td> <td>28.1%</td> <td>経常収支比率</td> <td>85.8%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>積立金現在高</td> <td>3,702,151 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>うち財政調整基金</td> <td>2,504,686 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>地方債現在高</td> <td>15,541,891 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>債務負担行為支出予定額</td> <td>4,146,249 千円</td> </tr> </tbody> </table>			区分	令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率	区分	財政指標等	歳入総額 ①	22,029,689	26,195,144	△4,165,455	△15.9%	財政力指数	0.91	歳出総額 ②	20,565,936	25,052,098	△4,486,162	△17.9%	実質収支比率	10.3%	差引（形式収支）(①-②) ③	1,463,753	1,143,046	320,707	28.1%	経常収支比率	85.8%						積立金現在高	3,702,151 千円						うち財政調整基金	2,504,686 千円						地方債現在高	15,541,891 千円						債務負担行為支出予定額	4,146,249 千円
	区分	令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率	区分	財政指標等																																																				
	歳入総額 ①	22,029,689	26,195,144	△4,165,455	△15.9%	財政力指数	0.91																																																				
	歳出総額 ②	20,565,936	25,052,098	△4,486,162	△17.9%	実質収支比率	10.3%																																																				
	差引（形式収支）(①-②) ③	1,463,753	1,143,046	320,707	28.1%	経常収支比率	85.8%																																																				
						積立金現在高	3,702,151 千円																																																				
						うち財政調整基金	2,504,686 千円																																																				
						地方債現在高	15,541,891 千円																																																				
						債務負担行為支出予定額	4,146,249 千円																																																				
	<p>●健全化判断比率</p> <p>地方財政状況調査や普通交付税算出資料の数値等を基に健全化判断比率を作成し、監査委員の審査を経た上で、議会へ報告した。</p> <p style="text-align: center;">（単位：%）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>令和3年度決算</th> <th>令和2年度決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①実質赤字比率</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>②連結実質赤字比率</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>③実質公債費比率</td> <td>8.2</td> <td>8.4</td> </tr> <tr> <td>④将来負担比率</td> <td>46.2</td> <td>54.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ①、②は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「-」としている。</p>			指標名	令和3年度決算	令和2年度決算	①実質赤字比率	-	-	②連結実質赤字比率	-	-	③実質公債費比率	8.2	8.4	④将来負担比率	46.2	54.3																																									
指標名	令和3年度決算	令和2年度決算																																																									
①実質赤字比率	-	-																																																									
②連結実質赤字比率	-	-																																																									
③実質公債費比率	8.2	8.4																																																									
④将来負担比率	46.2	54.3																																																									
<p>●地方公会計制度</p> <p>公認会計士への一部委託により財務書類を作成し、その概要版を議会へ報告するとともに、ホームページにて財務書類及び概要版を公表した。</p>																																																											
<p>【事業費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費（消耗品費、印刷製本費） 330,503円（決算書・成果説明書の印刷製本業務等） ・ 委託料（公会計財務書類作成支援業務） 880,000円（財務書類の作成） ・ 委託料（財務会計システム改修業務） 859,100円（決算統計追加機能導入） ・ 使用料及び賃借料（事務機器借上料） 1,542,222円（財務会計システム賃借料） 																																																											
関連事業																																																											

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 13 - 13 - 2		成果説明書・掲載事業											
事業シート（概要説明書）														
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費					
事業名	総務管理運営関係費（決算関係事務）					担当課	財政課							
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）							
コスト	合計		3,039		3,611		2,696		2,900					
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	1,803		委託料	1,739		使用料及び賃借料	1,485	使用料及び賃借料	1,689			
		委託料	880		使用料及び賃借料	1,542		委託料	880		委託料	880		
		需用費	356		需用費	330		需用費	331		需用費	331		
	人件費	合計	1.16 人		8,832		1.13 人		8,603		1.13 人	8,711	1.13 人	8,417
		正職員	1.16 人		8,832		1.13 人		8,603		1.13 人	8,711	1.13 人	8,417
		臨時職員等	0.00 人		0		0.00 人		0		0.00 人	0	0.00 人	0
	総事業費		11,871		12,214		11,407		11,317					
	財源	合計		3,039		3,611		2,696		2,900				
国県支出金														
国県支出金の内容														
地方債														
その他特財														
その他特財の内容														
一般財源		3,039		3,611		2,696		2,900						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度						
	地方財政状況調査に要した日数				日	39	39	39						
	健全化判断比率算定に要した日数				日	42	42	43						
	単位当たりコスト				総事業費 /									
事業成果	成果目標													
	地方財政状況調査（決算統計）において、全国統一的なルールに則り決算を分析することにより、今後の効率的な財政運営を行ううえでの指標として活用する。													
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度						
	経常収支比率				%	91.1	85.8	86.9						
	実質公債費比率				%	7.9	8.2	8.4						
将来負担比率				%	46.6	46.2	54.3							
事業の自己評価														
地方財政状況調査（決算統計）は、調査・作成・報告を正確に行うとともに、本調査によって得られる財務指標等については、健全な財政運営の指針とする。 健全化判断比率は、数値更新を速やかに実施し、ホームページを最新の状態に保つよう努めた。 地方公会計制度は、財務書類を市民にわかりやすく説明するため概要版の改良を続けるとともに、平成27年度決算からは統一的な基準による経年比較分析を新たに追加している。														
比較参考値														
【健全化判断比率の県内市平均】 実質公債費比率 R3：5.7% R2：5.6% R1：5.6% 将来負担比率 R3：28.2% R2：35.3% R1：38.6%														
その他特記すべき事項														

事業番号	4 - 13 - 13 - 3	成果説明書・掲載事業																																			
事業シート（概要説明書）																																					
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費																												
事業名	総務管理運営関係費（交付税、地方債ほか）					担当課	財政課																														
総合戦略施策名	基本目標					担当係	財政係																														
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者 太田 英明																															
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	発足以来																														
根拠法令等	地方自治法、地方財政法、市財務規則																																				
実施の背景	<p>交付税制度は、昭和29年の制度創設以来、国が徴収する税の一部を自治体の財政力に応じて再配分することにより、日本全土の「均衡ある発展」を支えてきた財政調整制度である。</p> <p>地方債は、財政運営上必要とする資金を外部から調達する債務であり、その履行（償還）が一般会計年度を超えて行われるものをいう。例外として、地方財政計画上の通常収支の不足を補てんするために特例的に発行される地方債として、臨時財政対策債が平成13年度以降発行されている。</p>																																				
目的	<p>普通交付税により、国内全ての自治体の住民が標準的な行政サービスを受けるための財源を保障することにより、地方税収入の偏在を調整し、自治体間の財政格差の是正を行っている。</p> <p>地方債は、災害復旧や大規模な建設事業など、一時的に多額の経費が必要となった場合の収入を確保するとともに、後年度の支払いを平準化することができる。また、地方債を財源として整備した公共施設など、それを利用する将来の住民が地方債の元利償還金という形で負担することで、世代間負担の公平性を保つことができる。</p>																																				
事業概要	対象	市民					対象者数(全住民に対する割合)																														
							40,402 人 (100.0 %)																														
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理																													
		委託先・指定管理者																																			
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	実施主体																														
貸付		<input type="radio"/>	貸付先																																		
その他	<input type="radio"/>	その他の内容																																			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																					
<p>●地方交付税 普通交付税は、算定に係る基礎数値等を県に報告し、基準財政収入額及び基準財政需要額が算定され、交付された。 特別交付税は、特別な財政需要（災害等）を県に報告し、交付された。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和4年度</th> <th>令和3年度</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通交付税</td> <td>1,298,237</td> <td>1,082,234</td> <td>216,003</td> </tr> <tr> <td>臨時財政対策債発行可能額</td> <td>273,866</td> <td>839,777</td> <td>▲ 565,911</td> </tr> <tr> <td>特別交付税</td> <td>324,454</td> <td>294,541</td> <td>29,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>●地方債 起債対象事業について、県及び財務省に起債計画を提出し、同意通知を受けた後、財政融資資金及び金融機関等からの借入れを実施した。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和4年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市債発行額</td> <td>1,660,300</td> <td>1,589,800</td> <td>1,902,000</td> </tr> <tr> <td>うち臨時財政対策債</td> <td>273,800</td> <td>600,000</td> <td>470,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費（消耗品費） 93,635円（加除図書、書籍、物品） ・ 使用料及び賃借料（事務機器借上料） 1,542,222円（財務会計システム賃借料） ・ 補償補填及び賠償金（国庫補助金返還金延滞金） 7,189円（コロナ交付金） ・ 償還金利子及び割引料（国庫補助金返還金） 250,971円（コロナ交付金） 										項目	令和4年度	令和3年度	差引	普通交付税	1,298,237	1,082,234	216,003	臨時財政対策債発行可能額	273,866	839,777	▲ 565,911	特別交付税	324,454	294,541	29,913	項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	市債発行額	1,660,300	1,589,800	1,902,000	うち臨時財政対策債	273,800	600,000	470,000
項目	令和4年度	令和3年度	差引																																		
普通交付税	1,298,237	1,082,234	216,003																																		
臨時財政対策債発行可能額	273,866	839,777	▲ 565,911																																		
特別交付税	324,454	294,541	29,913																																		
項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度																																		
市債発行額	1,660,300	1,589,800	1,902,000																																		
うち臨時財政対策債	273,800	600,000	470,000																																		
関連事業																																					

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 13 - 13 - 3		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費（交付税、地方債ほか）					担当課	財政課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		2,153	1,895	1,582	1,783				
	（人件費を除く） 事業費 内訳	使用料及び賃借料	1,805	1,543	1,485	1,688				
		旅費	258	251	97	93				
		需用費	90	94		2				
				補償補填及び賠償金	7					
	人件費	合計	1.92 人	14,618	1.89 人	14,389	1.89 人	14,570	1.89 人	14,077
		正職員	1.92 人	14,618	1.89 人	14,389	1.89 人	14,570	1.89 人	14,077
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
	総事業費		16,771	16,284	16,152	15,860				
	財源	合計		2,153	1,895	1,582	1,783			
国県支出金										
国県支出金の内容										
地方債										
その他特財										
その他特財の内容										
一般財源		2,153	1,895	1,582	1,783					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	一般会計の借入額（決算額/予算現額）				億円	16.6/19.5	15.9/21.2	19.0/28.9		
単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標		地方債残高は、中期財政計画で設定した上限額以内となるよう計画的な運用を行う。また、決算見込みの状況を勘案したうえで、地方債の発行抑制に努める。							
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	地方債残高				百万円	15,585	15,542	15,494		
	地方債残高（臨時財政対策債以外）				百万円	8,351	7,912	7,811		
	地方債発行抑制額				百万円	115	439	115		
事業の自己評価		<p>地方交付税は、関係各課との連携を密にすることで正確な数値を把握し、錯誤措置が生じないように努める。</p> <p>地方債の発行抑制を実施した。市債の発行にあたっては後年度負担に配慮し、中期財政計画における目標（上限額）の達成に向け、臨時財政対策債や交付税措置の無い起債などについて、今後も発行を抑制していく。</p>								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	
事業名	経営改革関係費		担当課 財政課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 経営改革推進係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 石原 直美	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市健全な財政運営に関する条例、富津市中期財政計画、富津市職員提案規程、富津市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例			
実施の背景	これまでの財政収支改善策や行政改革により、財政指標の改善が見られるなど一定の成果はあったが、依然として市の財政は厳しい状況にあり、今後、更に人口減少が予想されることから、将来にわたって財政収支の安定を確保することが課題となっている。			
目的	限られた財源を選択と集中により真に必要なサービスへと重点化し、経営資源である「ヒト（職員）」、「モノ（事務事業・公共施設）」、「カネ（経費）」の在り方を根底から見直すことにより、身の丈に合った行政経営に転換し、将来にわたり持続可能な行政経営を実現する。また、経営改革の取組状況について、市民への積極的な情報提供を行う。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●事業シートの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・PDCAサイクルを実行するため、事業について予算要求及び決算時の事業シートを作成し、各事業担当課における事務事業の自己点検や評価、見直しのツールとして活用した。 ・令和3年度決算事業シートを市ホームページに公開 ●職員提案 <ul style="list-style-type: none"> 職員から市政運営に関する業務改善等の提案について募集した。 提案2件(採用1件、実績報告1件) ●行政経営アドバイザー <ul style="list-style-type: none"> 専門的見地から意見や助言を求めることで、行政経営における個別具体的な計画づくりや事業を戦略的に推進する。 ・富津市立図書館（新設）の指定管理者応募者プレゼンテーション（プロポーザル方式）におけるアドバイザー 15,000円（交通費込み）×1名＝15,000円 <p>・消耗品費・・・書籍加除代『市町村事務要覧 公の施設編』 26,127円 職員提案 採用者贈呈用感謝状 賞状用紙代 616円</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○										
事業シート（概要説明書）														
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費					
事業名	経営改革関係費			担当課		財政課								
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）							
コスト	（人件費を除く） 事業費	合計	202		42		56		140					
		内 訳	報酬	111		需用費	27		報償費	30		報酬	120	
			旅費	62		報償費	15		需用費	26		旅費	16	
			需用費	29								需用費	4	
	人件費	合計	1.50 人	11,420		1.30 人	9,897		1.30 人	10,022		1.30 人	9,683	
		正職員	1.50 人	11,420		1.30 人	9,897		1.30 人	10,022		1.30 人	9,683	
		臨時職員等	人	0		人	0		0.00 人	0		0.00 人	0	
総事業費		11,622		9,939		10,078		9,823						
財源	合計	202		42		56		140						
	国県支出金													
	国県支出金の内容													
	地方債													
	その他特財													
その他特財の内容														
一般財源		202		42		56		140						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度						
		事業シートの公表			事業	481	507	483						
		経営改革会議（検討会・事前会議含む）の開催			回	—	—	2						
	行政経営アドバイザー			人	1	2	—							
単位当たりコスト		総事業費 /												
事業成果	成果目標	「富津市中期財政計画」（令和3～7年度）における財政規律指標の令和7年度目標値を成果目標とした。												
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度						
		財政調整基金年度末残高			億円	26.8/22以上	25.0/22以上	22.6/22以上						
		地方債年度末残高			億円	155.9/180以下	155.4/180以下	154.9/180以下						
事業の自己評価		<p>将来にわたり持続可能な行政経営を推進するため、平成27年度に「経営改革プラン」を策定し、様々な分野にわたる経営改革に取り組んだ結果、収支改善額は約50億円、令和元年度末の財政調整基金残高は約21億円、臨時財政対策債を除く地方債残高は約73億円となり、いずれも目標値を達成した。</p> <p>その後、令和2年度に経営改革プランの基本方針を継承したうえで策定した、行財政全般にわたる経営改革推進の指針となる「中期財政計画【経営改革5か年計画】」の推進に取り組み、令和7年度目標の達成に努めている。</p>												
比較参考値		<p>君津市 君津市経営改革推進懇談会設置 「第2次君津市経営改革大綱」「第2次君津市経営改革実施計画」（令和2年度～5年度）</p> <p>木更津市 行政改革推進委員会設置 「木更津市第6次行政改革大綱」「情勢改革推進計画」（令和元年度～4年度）</p> <p>袖ヶ浦市 行政改革推進委員会設置 「第7次行政改革大綱」「第7次行政改革大綱アクションプラン」（令和2年度～7年度）</p>												
その他特記すべき事項														